帯広電信通り商店街
（帯広電信通り商店街振興組合）　北海道帯広市

ここに注目！　空き店舗を活用し、高齢者・障がい者を支援する事業を展開、雇用創出で効果を上げる。

ポイント

電信通り周辺地区の人口減少、街区内の高齢者比率の高まりや住民のニーズに対応すべく、「お年寄りや障がいのある方と協働・共生する商店街」をコンセプトに、「働・食・住が揃い、地域貢献が出来る場」づくりを目指している。商店街振興組合主導で社会福祉法人や障がい者支援団体等と積極的な連携を図るなど、様々な事業に意欲的に取り組んでおり、障がい者を中心に40人にも及ぶ雇用を創出するなどの成果を挙げている。

［商店街概要及び取組の背景］
歴史ある商店街の衰退

明治15年の「晩成社」開拓団入植の地に発祥し、帯広の歴史とともに地歩を築き、昭和46年に組合としてのスタートを切った。当商店街はJR帯広駅から北東1.5km、明治30年の街道整備に伴い市街地初の電信柱が立ったことから「電信通り」と呼ばれる通り沿い450mほどに位置し、本願寺帯広別院の門前町としての顔を持っている。古くから帯広の商業集積の一翼を担い、近隣型の商店街として地域に愛されている。

しかし近年は、帯広市南西部や近隣町村での住宅地開発や大型ショッピングゾーンの相次ぐ開発、また、商店街周辺地区の人口減少、高齢化が進む中、当商店街においても移転、廃業による空き店舗の増加に伴い商店街の魅力及び生活利便性が低下していた。

［取組の概要・効果］　Plan - Do
強みを活かした取組

当商店街は地域住民及び来街者に対しニーズ調査（136サンプル）を実施。空き店舗の増加から商店街としての認知度が低下していることを認識するとともに、当商店街の強みの一つであるスイーツ業態の充実や歴史的に結びつきの強い地域住民との関係性から、空き店舗を活用した起業及び誘致、食育や安否確認を兼ねた地域便利サービス等住民の交流拠点を核とした新たなビジネス展開により、来たるべき超高齢化社会に対応した商店街づくりを目指す必要があると分析した。近隣の中学校閉校跡に帯広市の障がい者支援センターが開設したのを契機に、障がい者支援団体との連携を強化。平成22年度以降、空き店舗を活用し地域の食を発信する施設、高齢者・障がい者の社会参画や就労を実現する施設を整備、開設した。

昭和の風情を残す電信通り

［効果の評価と改善策の実施等］　Check - Action
新たなコミュニティの実現

上記の取組により、約2年間で7件の空き店舗活用を実現するとともに、高齢者や障がい者等40人にも及ぶ雇用創出を実現し、社会参画、地域貢献を通じ働く喜びを得るなどから、新たなコミュニティの萌芽となっている。

食に係る事業においては、帯広を含む十勝産の豊かな素材を活用した新商品の開発が不断に行われ、商店街独自のギフトセット開発等新たな事業展開に繋がるなど、商店街の活性化に大きく寄与している。

［実施体制］

さらなる事業推進に向けて

当商店街では、障がい者支援団体、社会福祉法人等福祉施設運営法人とコンソーシアムを形成するとともに、商品開発や更なるニーズ対応、起業促進の観点から地元大学、短大との協働による事業に着手している。併せて従前より実施している住民の参画による環境整備事業を継続的に実施することにより、当商店街が強みとする地域との結びつきを深めている。

また、自主財源確保のため、商店街組合員の出資による株式会社を設立、駐車場の管理運営を始め障がい者向け住宅建設及び運営等の事業を実施し、その収益を商店街活性化事業に拠出する仕組みを構築するなど、継続的な事業実施に資する施策を講じている。

基本データ

所在地：北海道帯広市東４条南６丁目
会員数：３８名
店舗数：４７店舗
関連ＵＲＬ：http://www.denshindoori.com/

障がい害者支援施設「クッキーハウスぶどうの木」

キーパーソン

帯広電信通り商店街振興組合
理事長　長谷　渉

事業の推進には「人」と「連携」

よそものの私が縁あって現在地に事業所を構えて20数年、理事長になって7年目を迎えるのですが、暗中模索の中、商店街の活性化に向け一歩を踏み出しここまで来られたのは、多くの「人」に恵まれたからと思っております。私どもの組合は設立当初から「歴史ある商店街の強み」であるコミュニケーションを維持し、スムーズな意思決定に繋がっていることが事業を成功に導く原動力となっています。「組織は人なり」です。若手の参画も積極的に進め、組織の活力を維持していきたいと考えています。

商店街事業の中では、福祉施設運営法人との出会いが現在の取組に大きく関わっています。平成12年に緑化美化事業を始めて以来、福祉施設で丹精込めてつくられる花や野菜を商店街に取り入れるなどして絆を深めています。 当初は地域の一部の方と認識の違いもあり苦労をしたものですが、NPO法人も含めコンソーシアムを形成し、障がい者支援アンテナショップ事業も立ち上がるなど、より深い信頼関係を築いています。

活性化事業を実施するに当たり、一番の苦労は原資の確保です。商店街ではLED照明の導入による電気料金の大幅な削減や、収益事業を担う街づくり会社の設立により事業を推進しています。活性化事業を軌道に乗せ、原資のある状態で引き継ぐための努力も行って参りたいと思っています。

地域に必要とされる商店街に！！

今後、商店街が存続していくために、地域のために何ができるかを大切にしたいと考えています。正直、商店街がそう簡単に良くなるとは思いませんが、少なくとも事業を継続することによって衰退は止めることができるのではないでしょうか。

少子高齢化・人口減少など社会構造の変化が進み、街区内にはサービス業、医院の立地が進むのに反し、小売業種が少なくなりつつあります。商店街には何でも揃う大型店等がある便利なところ、少し不便でも暖かなコミュニティが求められるところなど様々です。私どもは「協働・共生する商店街」とのコンセプトのもと、お年寄りや障がいのある方皆が普通に暮らせる商店街・地域を夢見て、その担い手としてのあり方を模索しながら今後も社会に貢献する商店街づくりを続けていく覚悟でおります。